

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成18年12月21日

**【中間会計期間】** 第24期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

**【会社名】** 株式会社テイン

**【英訳名】** TEIN, INC.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 市 野 諒

**【本店の所在の場所】** 横浜市戸塚区上矢部町995番1

**【電話番号】** 045(810)5511

**【事務連絡者氏名】** 経理課部門長 勝 野 亨

**【最寄りの連絡場所】** 横浜市戸塚区上矢部町995番1

**【電話番号】** 045(810)5511

**【事務連絡者氏名】** 経理課部門長 勝 野 亨

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第22期中	第23期中	第24期中	第22期	第23期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	2,482,162	2,638,082	2,857,595	4,519,438	4,907,133
経常利益 (千円)	497,072	528,299	406,744	740,113	743,534
中間(当期)純利益 (千円)	285,074	319,334	242,307	392,525	450,695
純資産額 (千円)	2,503,269	2,829,557	3,089,438	2,606,863	2,971,088
総資産額 (千円)	3,679,498	3,889,981	4,211,224	3,713,980	3,916,585
1株当たり純資産額 (円)	376.48	425.56	464.64	392.06	446.84
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	42.86	48.02	36.44	59.03	67.78
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.0	72.7	73.4	70.2	75.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	498,266	483,671	648,615	291,595	392,977
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	30,339	51,477	452,996	56,438	144,555
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	93,922	106,743	125,972	94,036	106,743
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (千円)	1,421,327	1,520,456	1,412,026	1,185,660	1,337,511
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	142 (81)	151 (101)	155 (113)	140 (87)	151 (108)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数を表示し、( )内は外書きでパートタイマーおよび契約社員の平均雇用人員を示しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第22期中	第23期中	第24期中	第22期	第23期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	2,529,051	2,387,074	2,557,622	4,377,451	4,343,155
経常利益 (千円)	553,487	435,173	344,032	752,429	593,260
中間(当期)純利益 (千円)	319,334	262,865	208,862	401,925	358,628
資本金 (千円)	217,556	217,556	217,556	217,556	217,556
発行済株式総数 (株)	6,652,250	6,652,250	6,652,250	6,652,250	6,652,250
純資産額 (千円)	2,598,666	2,837,207	3,015,302	2,681,257	2,932,970
総資産額 (千円)	3,769,577	3,872,028	4,111,975	3,772,346	3,859,290
1株当たり配当額 (円)				16.08	19.03
自己資本比率 (%)	68.9	73.3	73.3	71.1	76.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	131 (76)	136 (96)	136 (108)	126 (82)	134 (103)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、中間連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数を表示し、( )内は外書きでパートタイマーおよび契約社員の平均雇用人員を示しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	155 (113)
---------	--------------

(注) 従業員数は、就業人員数(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は( )内に当中間連結会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パートタイマーを含んでおり、派遣社員は除いております。

### (2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	136 (108)
---------	--------------

(注) 従業員数は、就業人員数(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は( )内に当中間会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パートタイマーを含んでおり、派遣社員は除いております。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の上昇や米国経済の減速懸念などがありましたものの、企業収益の改善を背景とした設備投資の拡大や個人消費の増加基調などにより、景気は引き続き堅調に推移いたしました。

カーアフターマーケットにおきましては、個人消費の多様化や自動車用品に対する購買意欲の分散化を始めとし、ガソリン価格の上昇を受けて普通車・小型車から軽自動車へシフトする傾向が見られるなど、サスペンションにおいては依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループでは、お客様の多様なニーズに迅速かつ的確に対応するため、販売力、研究開発力およびコスト削減力の更なる強化、製品ラインナップの拡充やアフターサービス体制の充実といった年初に策定した中期経営計画を鋭意実行してまいりました。

また、グローバルなブランド力の強化とトップレベルの品質・機能確立すべく、モータースポーツの最前線における研究開発活動にも注力いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高2,857百万円（前年同期比219百万円、8.3%増）、経常利益406百万円（前年同期比121百万円、23.0%減）、中間純利益242百万円（前年同期比77百万円、24.1%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 日本

国内市場において人気のあるワゴン・ミニバン向け製品の拡充をおこなうとともに、国内で比較的高価格な車両を称するプレミアムカーおよびスポーツカー向けの新製品の販売に注力いたしました。

また、販売促進施策として、販売店様における費用負担を軽減し、当社製品の販売機会を拡大する展示用サンプルダンパーの展開アイテムの拡充を図ると共に、全ての営業所に当社スポーツ系ダンパーキットを装着した車両を配備し、「体感試乗」による販売店様やお客様への宣伝活動を積極的におこなってまいりました。

なお、当中間連結会計期間における主な新製品は、次のとおりであります。

平成18年5月に「COMFORT SPORTS」を発売いたしました。これは平成11年に発売を開始した「CS DAMPER」のリニューアル版として、上質な乗り心地と優れた操縦性を両立した製品であります。

また、同時にワインディングロードやサーキット等での使用を想定し、高い次元での操縦性を提供する新機軸のスポーツダンパーキットとして、「MONO FLEX」の発売を開始いたしました。

この結果、所在地別の売上高は、2,557百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益は288百万円（前年同期比26.2%減）となりました。

#### 北米

欧州車や米国車向けの車種展開に注力いたしました。また、雑誌広告や自動車用品展示会への出展、またイベントへの参加等、広告宣伝活動も積極的におこなってまいりましたが、新規製品の発売遅延などによるバックオーダーの発生等が影響し、売上高は前年同期並みとなりました。

この結果、所在地別の売上高は、679百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益は56百万円（前年同期比17.1%減）となりました。

その他

英国内における販売基盤が確立しつつあり、取り扱い販売店舗数の増加によってお買い求めしやすい環境が整ってまいりました。また、前期終盤からの現地スタッフの増員などにより、販売力の一層の強化を図りました。

この結果、所在地別の売上高は、173百万円（前年同期比38.5%増）、営業利益は10百万円（前年同期比9.8%減）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ74百万円増加し、当中間連結会計期間末は1,412百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は648百万円（前中間連結会計期間は483百万円の取得）となりました。これは主として税金等調整前中間純利益の計上407百万円、減価償却費65百万円、たな卸資産の減少額163百万円および法人税等の支払額89百万円によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動の結果支出した資金は452百万円（前中間連結会計期間は51百万円の支出）となりました。これは主として定期預金の預入による支出400百万円、有形固定資産の取得による支出81百万円および保険積立金の解約による収入30百万円であります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動の結果支出した資金は125百万円（前中間連結会計期間は106百万円の支出）となりました。これは配当金の支払額125百万円によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績は次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前年同期比(%)
サスペンション製品	2,351,203	+12.5
合計	2,351,203	+12.5

(注) 1 金額は、販売価格の平均によって表示しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績は次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前年同期比(%)
メーター	40,864	+5.5
シートベルト	18,281	+139.6
その他	25,937	+160.4
合計	85,082	+51.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当社は見込生産を行っているため、該当事項はありません。

### (4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績は次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前年同期比(%)
サスペンション製品	2,747,443	+7.7
商品	110,152	+26.7
合計	2,857,595	+8.3

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ブリヂストンFVS(株)	261,140	9.9	305,429	10.7

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更および新たに生じた課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

### 5 【研究開発活動】

世界ラリー選手権をはじめとした国内外の有力チームとの開発テスト、および実戦でのサポート活動を積極的におこないました。新たな改良を施した新機構を採用したショックアブソーバーを実践投入し、これにより得られた膨大な走行データを基に市販製品の品質と性能の向上を図っております。

なお、実践投入されたショックアブソーバーと同等の性能を持つ製品の市販化も決定するなど、当社製品のフラッグシップモデルとしてブランド力の強化につなげていくという副次的なメリットも得ることができました。

また、4連疲労耐久試験機を導入し、各構成部品の耐久性や個体差の確認などを、これまでと比較して飛躍的に短時間で、かつ信頼のおけるデータとして取得することが可能になり、製品開発における基礎研究のスピードアップを図ることができました。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、242百万円であります。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,609,000
計	26,609,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月21日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	6,652,250	6,652,250	ジャスダック証券取引所	
計	6,652,250	6,652,250		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年9月30日		6,652,250		217,556		215,746

## (4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
市野 諒	神奈川県逗子市	2,920	43.91
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウンツ イー アイエスジ ー (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,150	17.29
藤本 吉郎	神奈川県横浜市緑区	504	7.58
市野 ルリ子	北海道上川郡美瑛町	200	3.01
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1-1	195	2.93
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	195	2.93
資産管理サービス信託銀行株式 会社(金銭信託課税口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	170	2.56
小島 宣保	神奈川県逗子市	129	1.94
市野 澄恵	神奈川県逗子市	121	1.83
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	78	1.17
計		5,664	85.15

(注) タワー投資顧問株式会社から平成17年1月12日付で関東財務局長に変更報告書が提出されておりますが、当社として当中間会計期間末現在における所有株式数の確認ができませんので、上記の大株主の状況に含めておりません。なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者名 タワー投資顧問株式会社

住 所 東京都港区芝大門1丁目12番16号 住友芝大門ビル2号館2階

保有株式数 1,099,000株

株式保有割合 16.52%

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式6,648,700	66,487	
単元未満株式	普通株式 350		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,652,250		
総株主の議決権		66,487	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式50株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ティン	神奈川県横浜市戸塚区 上矢部町995番1	3,200		3,200	0.05
計		3,200		3,200	0.05

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,083	1,050	980	914	895	856
最低(円)	1,032	977	801	855	816	800

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,520,456		1,812,026		1,337,511	
2 売掛金		290,886		409,516		462,404	
3 たな卸資産		1,129,683		970,645		1,125,853	
4 その他		173,335		175,212		152,949	
5 貸倒引当金		310				266	
流動資産合計		3,114,052	80.1	3,367,400	80.0	3,078,452	78.6
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 機械装置 及び運搬具		286,661		380,963		371,639	
(2) その他		150,509	437,170	138,930	519,893	139,486	511,126
2 無形固定資産			16,652		12,893		14,610
3 投資その他の資産							
(1) その他		323,452		311,037		313,743	
(2) 貸倒引当金		1,346	322,106	311,037		1,347	312,396
固定資産合計			775,929	843,823	20.0		838,133
資産合計			3,889,981	4,211,224	100.0		3,916,585

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	買掛金	278,286		312,419		275,404	
2	その他	522,765		536,606		403,723	
	流動負債合計	801,052	20.6	849,026	20.1	679,128	17.3
固定負債							
1	退職給付引当金	85,560		90,745		88,422	
2	役員退職慰労引当金	103,407		113,007		108,207	
3	その他	70,403		69,006		69,739	
	固定負債合計	259,371	6.7	272,759	6.5	266,369	6.8
	負債合計	1,060,424	27.3	1,121,785	26.6	945,497	24.1
(資本の部)							
	資本金	217,556	5.6			217,556	5.6
	資本剰余金	215,746	5.5			215,746	5.5
	利益剰余金	2,395,762	61.6			2,527,122	64.5
	為替換算調整勘定	1,914	0.0			12,084	0.3
	自己株式	1,421	0.0			1,421	0.0
	資本合計	2,829,557	72.7			2,971,088	75.9
	負債・資本合計	3,889,981	100.0			3,916,585	100.0



区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				217,556	5.2		
2 資本剰余金				215,746	5.1		
3 利益剰余金				2,642,899	62.7		
4 自己株式				1,421	0.0		
株主資本合計				3,074,780	73.0		
評価・換算差額等							
1 為替換算調整勘定				14,658	0.4		
評価・換算差額等 合計				14,658	0.4		
純資産合計				3,089,438	73.4		
負債・純資産合計				4,211,224	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			2,638,082	100.0		2,857,595	100.0		4,907,133	100.0
売上原価			1,294,740	49.1		1,534,455	53.7		2,454,273	50.0
売上総利益			1,343,341	50.9		1,323,140	46.3		2,452,859	50.0
販売費及び一般管理費	1		853,348	32.3		954,297	33.4		1,798,417	36.7
営業利益			489,993	18.6		368,842	12.9		654,442	13.3
営業外収益										
1 為替差益		22,837			14,050			37,039		
2 保険積立金返戻益		22,685			16,048			52,736		
3 その他		8,305	53,828	2.0	8,842	38,941	1.4	15,897	105,672	2.2
営業外費用										
1 金型補償損失					825					
2 たな卸資産廃棄損		14,388			190			14,695		
3 その他		1,134	15,522	0.6	23	1,039	0.1	1,885	16,581	0.3
経常利益			528,299	20.0		406,744	14.2		743,534	15.2
特別利益										
1 固定資産売却益	2	924	924	0.0	2,420	2,420	0.1	5,777	5,777	0.1
特別損失										
1 固定資産売却損	3	166						452		
2 固定資産除却損	4				1,987			3,070		
3 その他			166	0.0	145	2,132	0.1		3,522	0.1
税金等調整前 中間(当期)純利益			529,056	20.0		407,032	14.2		745,788	15.2
法人税、住民税 及び事業税		203,917			179,177			267,737		
法人税等調整額		5,804	209,722	7.9	14,452	164,724	5.7	27,355	295,093	6.0
中間(当期)純利益			319,334	12.1		242,307	8.5		450,695	9.2

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			215,746		215,746
資本剰余金中間期末 (期末)残高			215,746		215,746
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			2,183,343		2,183,343
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		319,334	319,334	450,695	450,695
利益剰余金減少高					
1 配当金		106,915	106,915	106,915	106,915
利益剰余金中間期末 (期末)残高			2,395,762		2,527,122

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	217,556	215,746	2,527,122	1,421	2,959,003
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			126,530		126,530
中間純利益			242,307		242,307
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)			115,776		115,776
平成18年9月30日残高(千円)	217,556	215,746	2,642,899	1,421	3,074,780

	評価・換算差額等		純資産合計
	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	12,084	12,084	2,971,088
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			126,530
中間純利益			242,307
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	2,573	2,573	2,573
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	2,573	2,573	118,350
平成18年9月30日残高(千円)	14,658	14,658	3,089,438

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		529,056	407,032	745,788
2 減価償却費		45,902	65,599	114,346
3 売上債権の増減額 (増加: )		118,536	53,070	49,072
4 たな卸資産の増減額 (増加: )		79,486	163,255	96,669
5 仕入債務の増減額 (減少: )		63,426	35,053	72,654
6 未払費用の増減額 (減少: )			37,525	24,600
7 未払金の増減額 (減少: )		10,647		
8 保険積立金返戻益		22,685	16,048	52,736
9 その他		20,589	11,225	29,600
小計		696,812	734,263	787,341
10 法人税等の支払額		215,392	89,058	398,392
11 その他		2,251	3,410	4,028
営業活動による キャッシュ・フロー		483,671	648,615	392,977
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入 による支出			400,000	
2 有形固定資産の 取得による支出		89,766	81,100	240,896
3 有形固定資産の 売却による収入			13,295	20,072
4 保険積立金の 解約による収入		40,324	30,000	97,502
5 その他		2,035	15,192	21,233
投資活動による キャッシュ・フロー		51,477	452,996	144,555

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 配当金の支払額		106,743	125,972	106,743
財務活動による キャッシュ・フロー		106,743	125,972	106,743
現金及び現金同等物に係る 換算差額		9,347	4,868	10,172
現金及び現金同等物の 増減額(減少: )		334,796	74,515	151,850
現金及び現金同等物の 期首残高		1,185,660	1,337,511	1,185,660
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,520,456	1,412,026	1,337,511

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 TEIN U.S.A., INC. 天御股份 有限公司 TEIN UK LIMITED</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同 左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同 左</p>
<p>2 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、 中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>2 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同 左</p>	<p>2 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結 決算日と一致しております。</p>
<p>3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法  たな卸資産 主として月次総平均法による原価法</p>	<p>3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同 左 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 同 左</p>	<p>3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同 左  たな卸資産 同 左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2～12年</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(自己都合要支給額)の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退任に伴う退職慰労金の支給に備えるため、当社の内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末において貸倒引当金はありません。</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(自己都合要支給額)に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退任に伴う退職慰労金の支給に備えるため、当社の内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>



前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成にあたって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成にあたって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成にあたって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>
<p>4 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>4 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同 左</p>	<p>4 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、3,089,438千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「未払費用」(当中間連結会計期間末194,343千円)および「未払法人税等」(当中間連結会計期間末179,332千円)は、負債及び資本の合計額の100分の5以下となったため、当中間連結会計期間より流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	
	<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計期間において区分掲記しておりました「固定資産売却損」(当中間連結会計期間145千円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー関係)</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「未払費用の増減額」(当中間連結会計期間9,172千円)は、重要性が乏しいため、当中間連結会計期間より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計区分前の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー関係)</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「未払金の増減額」(当中間連結会計期間 5,084千円)は、重要性が乏しいため、当中間連結会計期間より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計区分前の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前中間連結会計期間において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計区分前の「その他」に含めて表示しておりました「未払費用の増減額」(9,172千円)は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>前中間連結会計期間において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産の売却による収入」(4,992千円)は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 806,846千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 883,160千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 840,915千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち 主なもの 給与手当 188,136千円 退職給付費用 4,922千円 役員退職慰労引当金繰入額 4,800千円 研究開発費 177,054千円	1 販売費及び一般管理費のうち 主なもの 給与手当 209,133千円 退職給付費用 5,286千円 役員退職慰労引当金繰入額 4,800千円 研究開発費 242,897千円	1 販売費及び一般管理費のうち 主なもの 給与手当 388,990千円 退職給付費用 9,291千円 役員退職慰労引当金繰入額 9,600千円 研究開発費 378,164千円
2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 924千円	2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 2,420千円	2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 5,777千円
3 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 166千円	3 固定資産売却損の内訳	3 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 452千円
4 固定資産除却損の内訳	4 固定資産除却損の内訳 機械装置及び運搬具 1,891千円 その他 95千円	4 固定資産除却損の内訳 機械装置及び運搬具 1,937千円 その他 1,133千円

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	6,652,250			6,652,250

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	3,250			3,250

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	126,530	19.03	平成18年3月31日	平成18年6月23日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,520,456千円 現金及び現金同等物 1,520,456千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,812,026千円 預入期間が3か月を超える定期預金 400,000千円 現金及び現金同等物 1,412,026千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,337,511千円 現金及び現金同等物 1,337,511千円

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
オペレーティング・リース取引 未経過リース料 一年以内 677千円 一年超 1,523千円 合計 2,201千円	オペレーティング・リース取引 未経過リース料 一年以内 705千円 一年超 881千円 合計 1,586千円	オペレーティング・リース取引 未経過リース料 一年以内 702千円 一年超 1,229千円 合計 1,932千円

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

時価評価されていない有価証券

区 分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券	
非上場外国債券	50,485
計	50,485

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

時価評価されていない有価証券

区 分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券	
非上場外国債券	50,485
その他有価証券	
非上場株式	488
計	50,973

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

時価評価されていない有価証券

区 分	連結貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券	
非上場外国債券	50,485
計	50,485

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全くおこなっておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループは、自動車用サスペンションの製造・販売という単一セグメントに属する事業を行っているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,860,943	667,482	109,655	2,638,082	-	2,638,082
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	526,131	635	15,442	542,208	(542,208)	-
計	2,387,074	668,118	125,098	3,180,291	(542,208)	2,638,082
営業費用	1,996,369	600,104	113,160	2,709,634	(561,545)	2,148,088
営業利益	390,704	68,013	11,937	470,656	19,336	489,993

(注) 1. 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国または地域は以下のとおりであります。

北米 : アメリカ

その他 : 台湾、イギリス

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	2,018,532	679,430	159,632	2,857,595	-	2,857,595
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	539,089	374	13,666	553,130	(553,130)	-
計	2,557,622	679,804	173,299	3,410,726	(553,130)	2,857,595
営業費用	2,269,381	623,425	162,535	3,055,341	(566,589)	2,488,752
営業利益	288,240	56,379	10,764	355,384	13,458	368,842

(注) 1. 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国または地域は以下のとおりであります。

北米 : アメリカ

その他 : 台湾、イギリス

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日 本 (千円)	北 米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,395,713	1,287,849	223,569	4,907,133	-	4,907,133
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	947,441	683	30,313	978,439	(978,439)	-
計	4,343,155	1,288,533	253,883	5,885,572	(978,439)	4,907,133
営業費用	3,854,782	1,185,192	245,139	5,285,114	(1,032,423)	4,252,690
営業利益	488,373	103,340	8,743	600,457	53,984	654,442

(注) 1. 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国または地域は以下のとおりであります。

北米 : アメリカ

その他 : 台湾、イギリス



【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	北米	アジア・オセアニア	欧州	計
海外売上高(千円)	667,482	177,816	109,382	954,681
連結売上高(千円)				2,638,082
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	25.3	6.7	4.2	36.2

(注) 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域は以下のとおりであります。

北米 : アメリカ、カナダ

アジア・オセアニア : 台湾、香港、オーストラリア

欧州 : イギリス

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	北米	アジア・オセアニア	欧州	計
海外売上高(千円)	679,430	285,830	159,492	1,124,752
連結売上高(千円)				2,857,595
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	23.8	10.0	5.6	39.4

(注) 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域は以下のとおりであります。

北米 : アメリカ、カナダ

アジア・オセアニア : 台湾、香港、オーストラリア

欧州 : イギリス

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	北米	アジア・オセアニア	欧州	計
海外売上高(千円)	1,287,849	367,425	223,022	1,878,297
連結売上高(千円)				4,907,133
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	26.2	7.5	4.6	38.3

(注) 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域は以下のとおりであります。

北米 : アメリカ、カナダ

アジア・オセアニア : 台湾、香港、オーストラリア

欧州 : イギリス

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

( 1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 425.56円	1株当たり純資産額 464.64円	1株当たり純資産額 446.84円
1株当たり中間純利益金額 48.02円	1株当たり中間純利益金額 36.44円	1株当たり当期純利益金額 67.78円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
中間(当期)純利益金額 (千円)	319,334	242,307	450,695
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益金額(千円)	319,334	242,307	450,695
普通株式の期中平均株式数(株)	6,649,000	6,649,000	6,649,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,222,350		1,531,613		1,191,981	
2 売掛金		671,808		715,307		683,320	
3 たな卸資産		816,014		736,357		871,403	
4 その他		144,861		121,630		99,634	
5 貸倒引当金		880				502	
流動資産合計		2,854,154	73.7	3,104,909	75.5	2,845,837	73.7
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 機械及び装置		247,734		294,996		298,995	
(2) その他		160,648		190,799		178,825	
有形固定資産合計		408,383		485,796		477,820	
2 無形固定資産		16,171		12,599		14,170	
3 投資その他の資産							
(1) その他		594,775		508,669		522,828	
(2) 貸倒引当金		1,455				1,367	
投資その他の 資産合計		593,319		508,669		521,461	
固定資産合計		1,017,874	26.3	1,007,065	24.5	1,013,453	26.3
資産合計		3,872,028	100.0	4,111,975	100.0	3,859,290	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		284,601		313,625		278,892	
2 その他	2	496,502		514,743		385,498	
流動負債合計		781,104	20.2	828,369	20.2	664,391	17.2
固定負債							
1 退職給付引当金		85,560		90,745		88,422	
2 役員退職慰労引当金		103,407		113,007		108,207	
3 その他		64,750		64,550		65,299	
固定負債合計		253,717	6.5	268,303	6.5	261,928	6.8
負債合計		1,034,821	26.7	1,096,672	26.7	926,319	24.0
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1 資本準備金		215,746				215,746	
資本剰余金合計		215,746	5.6			215,746	5.6
利益剰余金							
1 利益準備金		33,884				33,884	
2 任意積立金		1,650,000				1,650,000	
3 中間(当期) 未処分利益		721,441				817,205	
利益剰余金合計		2,405,326	62.1			2,501,089	64.8
自己株式		1,421	0.0			1,421	0.0
資本合計		2,837,207	73.3			2,932,970	76.0
負債資本合計		3,872,028	100.0			3,859,290	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				217,556	5.3		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				215,746			
資本剰余金合計				215,746	5.2		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				33,884			
(2) その他利益剰余金							
別途積立金				1,750,000			
繰越利益剰余金				799,537			
利益剰余金合計				2,583,421	62.8		
4 自己株式				1,421	0.0		
株主資本合計				3,015,302	73.3		
純資産合計				3,015,302	73.3		
負債純資産合計				4,111,975	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		2,387,074	100.0	2,557,622	100.0	4,343,155	100.0
売上原価		1,295,811	54.3	1,484,994	58.1	2,380,257	54.8
売上総利益		1,091,263	45.7	1,072,628	41.9	1,962,897	45.2
販売費及び一般管理費		700,558	29.3	784,387	30.6	1,474,524	34.0
営業利益		390,704	16.4	288,240	11.3	488,373	11.2
営業外収益	1	59,965	2.5	56,813	2.2	121,373	2.8
営業外費用	2	15,496	0.7	1,020	0.0	16,486	0.3
経常利益		435,173	18.2	344,032	13.5	593,260	13.7
特別利益		924	0.1	1,734	0.0	3,994	0.0
特別損失		-	-	214	0.0	3,350	0.0
税引前中間 (当期)純利益		436,097	18.3	345,552	13.5	593,904	13.7
法人税、住民税 及び事業税		173,000		156,000		220,000	
法人税等調整額		232	7.3	19,310	5.3	15,275	5.4
中間(当期)純利益		262,865	11.0	208,862	8.2	358,628	8.3
前期繰越利益		458,576				458,576	
中間(当期) 未処分利益		721,441				817,205	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高(千円)	217,556	215,746	215,746	33,884	1,650,000	817,205	2,501,089
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当						126,530	126,530
中間純利益						208,862	208,862
別途積立金の積立					100,000	100,000	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(千円)					100,000	17,668	82,331
平成18年9月30日残高(千円)	217,556	215,746	215,746	33,884	1,750,000	799,537	2,583,421

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
平成18年3月31日残高(千円)	1,421	2,932,970	2,932,970
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当		126,530	126,530
中間純利益		208,862	208,862
別途積立金の積立			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計(千円)		82,331	82,331
平成18年9月30日残高(千円)	1,421	3,015,302	3,015,302

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 子会社株式 移動平均法による原 価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品、原材料及 び仕掛品 月次総平均法による 原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同 左 子会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による 原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品、原材料及 び仕掛品 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同 左 子会社株式 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品、原材料及 び仕掛品 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成 10年 4月 1日以降取得 した建物(建物付属設 備は除く)については 定額法) なお、主な耐用年数は 以下のとおりでありま す。 機械及び装置 12年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフ トウェアについては社内 における見込利用可能期 間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成 10年 4月 1日以降取得 した建物(建物付属設 備は除く)については 定額法) なお、主な耐用年数は 以下のとおりでありま す。 機械及び装置 12年 工具器具及び 3~15年 備品</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損 失に備えるため、一般債 権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等 特定の債権については個 別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計 上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損 失に備えるため、一般債 権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等 特定の債権については個 別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計 上しております。 なお、当中間会計期間 末において貸倒引当金は ありません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損 失に備えるため、一般債 権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等 特定の債権については個 別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計 上しております。</p>



項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(自己都合要支給額)の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退任に伴う退職慰労金の支給に備えるため、当社の内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(自己都合要支給額)に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退任に伴う退職慰労金の支給に備えるため、当社の内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、3,015,302千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>前中間会計期間にて区分掲記しておりました「未払費用」(当中間会計期間末177,485千円)および「未払法人税等」(当中間会計期間末173,691千円)は、負債及び資本の合計額の100分の5以下となったため、当中間会計期間より流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 792,362千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 857,512千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 820,321千円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。	2 消費税等の取扱い 同 左	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 3,230千円 為替差益 28,684千円 保険積立金返戻益 22,685千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,772千円 受取配当金 18,127千円 為替差益 15,197千円 保険積立金返戻益 16,048千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 5,671千円 為替差益 52,074千円 保険積立金返戻益 52,736千円
2 営業外費用のうち主要なもの たな卸資産廃棄損 14,388千円	2 営業外費用のうち主要なもの たな卸資産廃棄損 190千円 金型補償損失 825千円	2 営業外費用のうち主要なもの たな卸資産廃棄損 14,695千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 39,968千円 無形固定資産 2,412千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 53,111千円 無形固定資産 2,131千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 98,752千円 無形固定資産 4,673千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	3,250			3,250

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)、当中間会計期間末(平成18年9月30日)、前事業年度末(平成18年3月31日)のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第23期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月23日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

株式会社 ティン  
取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 小 倉 邦 路

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 成 田 礼 子

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティンの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ティン及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

株式会社 ティン  
取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員

公 認 会 計 士 仙 波 春 雄

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員

公 認 会 計 士 成 田 礼 子

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティンの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ティン及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

株式会社 ティン  
取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員

公 認 会 計 士 小 倉 邦 路

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員

公 認 会 計 士 成 田 礼 子

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティンの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第23期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ティンの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

株式会社 ティン  
取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員

公 認 会 計 士 仙 波 春 雄

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員

公 認 会 計 士 成 田 礼 子

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティンの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第24期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ティンの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。